

平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年11月13日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ

上場取引所 東

コード番号 3774 URL <http://www.iii.ad.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 渡井 昭久

TEL (03)5259-6500

四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日

配当支払開始予定日 平成21年12月4日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	32,275	△2.9	1,166	16.0	1,026	33.9	715	94.6
21年3月期第2四半期	33,254	10.9	1,005	△44.6	766	△54.9	368	△89.4

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3,532.01	3,532.01
21年3月期第2四半期	1,780.11	1,779.60

(注) 当社は、平成21年4月1日より、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(以下、「ASC」といいます。)810-10-65「連結:連結財務諸表における非支配持分—会計研究公報第51号の改訂」を適用しております。従って、上表及び本書の【定性的情報・財務諸表等】の定性的情報における「税引前四半期純利益」は、四半期連結損益計算書における「法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益」を表示しております。また、従前の「四半期純利益」に相当する計数として「当社株主に帰属する四半期純利益」を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	当社株主に 帰属する資本	当社株主に 帰属する資本比率	1株当たり当社株主に 帰属する資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	51,389	25,641	49.9	126,592.37
21年3月期	52,301	25,169	48.1	124,265.27

(注) ASC810-10-65の適用により、当連結会計年度より、従前の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」に相当する計数として、それぞれ「当社株主に帰属する資本」、「当社株主に帰属する資本比率」及び「1株当たり当社株主に帰属する資本」を表示しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
22年3月期	—	1,000.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	73,000	4.7	3,300	13.1	2,700	32.7

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無
 当社株主に帰属する当期純利益 ※ 通期 1,700百万円
 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 ※ 通期 8,393円24銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(詳細は、本書9頁「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 (3)」をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	206,478株	21年3月期	206,478株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,934株	21年3月期	3,934株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	202,544株	21年3月期第2四半期	206,478株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、本書9頁「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

(1) 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善により輸出や生産が増加するなど一部で景気持ち直しの兆しが見られましたが、企業収益は引き続き低水準であり、設備投資の落ち込み、厳しい雇用・所得環境の継続による個人消費の低迷が継続いたしました。今後の経済環境については、景気は持ち直しに向かうことが期待される一方で、雇用情勢の一層の悪化、世界的な金融危機の影響、世界景気の下振れ懸念などの景気下押しリスクに留意する必要があります。

当社グループが関連するデータ通信市場におきましては、全般的に企業の投資抑制・費用削減姿勢に起因する厳しい事業環境が前年度下半期より継続しております。そのような中、アウトソース活用による企業のコストダウン追求の流れもあり、インターネット接続及びアウトソーシングサービスに対する需要は総じて堅調でした。システム構築においては、企業の設備投資抑制による案件の中止、順延が依然として見られ、売上高は前年同期比にて減少いたしました。システム構築の受注動向は、下半期に向けて前年度下半期よりは相対的に持ち直しつつあるかと認識しておりますが、本格的な復調の規模・時期はまだ不透明であります。

当第2四半期連結累計期間における売上面は、期初から続く企業の費用予算低減による値下げ、サービス見直し圧力があり全般的に伸び悩みがあったものの、法人向け接続サービス売上高、個人向け接続サービス売上高、アウトソーシングサービス売上高は、各々前年同期比にて増加し、継続役務提供により恒常的に計上されるストック売上高は、前年同期比5.1%増の27,779百万円(前年同期は26,429百万円)となりました。システム構築による一時売上高は、景気低迷の影響を受け、前年同期比34.1%減の4,148百万円(前年同期は6,290百万円)となりました。これらにより、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比2.9%減の32,275百万円(前年同期は33,254百万円)となりました。

利益面では、ストック売上高が増加したことに加え、システム構築に係る常駐外注人員削減をはじめとする全般的なコストコントロールが奏功し、新規事業として立ち上げ途上にあるATM運営事業の営業損失は増加したものの、前年同期比にて利益額及び利益率の向上が図れました。当第2四半期連結累計期間のインターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上総利益は、前年同期比12.5%増の2,992百万円(前年同期は2,660百万円)となり、システムインテグレーションの売上総利益は、売上高は前年同期比2,094百万円の減収であったものの、3,574百万円(前年同期は3,539百万円)と前年同期とほぼ同水準となりました。ATM運営事業では、当第2四半期連結累計期間より関西地区におけるATM設置を開始し、売上総損失は368百万円(前年同期の売上総損失は89百万円)となりました。販売費、一般管理費及び研究開発費は、外注関連費用の減少及び一般経費の抑制等があり、前年同期比1.8%減の5,072百万円(前年同期は5,164百万円)となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比16.0%増の1,166百万円(前年同期は1,005百万円)となりました。

セグメント別では、当第2四半期連結累計期間において、新規事業であるATM運営事業の営業損失は前年同期比にて増加し459百万円(前年同期の営業損失は234百万円)となりましたが、既存事業であるネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業の営業利益は、ストック売上高の増加、コストコントロールによる費用低減等により、前年同期比31.3%増の1,644百万円(前年同期は1,253百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間の税引前四半期純利益は、支払利息及び有価証券評価損失の減少等によりその他の費用が減少したことがあり、前年同期比33.9%増の1,026百万円(前年同期は766百万円)となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資利益の増加、非支配持分に帰属する四半期純損失の増加等により、前年同期比94.6%増の715百万円(前年同期は368百万円)となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション (SI) 事業」からのものでありますので、本書においてセグメント別の分析は省略しております。

<連結業績サマリー>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
営業収益合計	33,254	32,275	△2.9
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高	17,001	18,304	7.7
システムインテグレーション売上高	15,718	13,624	△13.3
機器売上高	524	309	△40.9
ATM運営事業売上高	11	38	248.0
売上原価合計	27,085	26,037	△3.9
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	14,341	15,311	6.8
システムインテグレーション売上原価	12,178	10,050	△17.5
機器売上原価	466	269	△42.1
ATM運営事業売上原価	100	407	306.6
販売費、一般管理費及び研究開発費	5,164	5,072	△1.8
営業利益	1,005	1,166	16.0
税引前四半期純利益	766	1,026	33.9
当社株主に帰属する四半期純利益	368	715	94.6

<セグメント情報サマリー>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結営業収益	33,254	32,275
ネットワークサービス及びSI事業	33,323	32,443
ATM運営事業	11	38
セグメント間取引消去	80	206
連結営業利益 (△損失)	1,005	1,166
ネットワークサービス及びSI事業	1,253	1,644
ATM運営事業	△234	△459
セグメント間取引消去	14	19

i) 営業収益

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比2.9%減の32,275百万円（前年同期は33,254百万円）となりました。

<インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高>

法人向け接続サービスの売上高は、IIJモバイルサービスの契約数の増加、IPサービスにおけるGbps超の広帯域回線の契約数の増加（前年同期末比にて30契約増）等があり、前年同期比8.8%増の6,888百万円（前年同期は6,328百万円）となりました。

個人向け接続サービスの売上高は、ADSL回線から光回線への契約移行に伴う売上単価増大が継続していること、個人向け無線データ通信サービスの契約数の増加等により、前年同期比6.2%増の3,410百万円（前年同期は3,211百万円）となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、メール関連、ネットワークアウトソーシング関連及びセキュリティ関連の売上高が各々増加し、前年同期比7.3%増の8,006百万円（前年同期は7,462百万円）となりました。

これらの結果、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高は、前年同期比7.7%増の18,304百万円（前年同期は17,001百万円）となりました。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築等による一時売上高は、景気動向に起因する企業の設備投資抑制によるシステム構築案件の中止、順延の影響を受け、前年同期比34.1%減の4,148百万円（前年同期は6,290百万円）となりました。継続役務提供に基づく恒常的な運用保守売上高は、前年同期比0.5%増の9,476百万円（前年同期は9,428百万円）となりました。これらの結果、システムインテグレーション売上高は、前年同期比13.3%減の13,624百万円（前年同期は15,718百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比6.1%減の16,243百万円（前年同期末は17,296百万円）となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築等による一時売上に関する受注残高は前年同期末比19.5%減の4,429百万円（前年同期末は5,500百万円）、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比0.2%増の11,814百万円（前年同期末は11,796百万円）でありました。

<機器売上高>

機器販売は、顧客の要請に応じて機器の調達及び販売を行うものであり、機器売上高は前年同期比40.9%減の309百万円（前年同期は524百万円）となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業は、連結子会社である㈱トラストネットワークスによるもので、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得る事業モデルであります。当第2四半期連結会計期間においては、関西地区におけるATM設置を開始し、当第2四半期連結会計期間末における遊技業界向けのATM設置台数は60台となり、売上高は38百万円（前年同期は11百万円）となりました。

ii) 売上原価

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比3.9%減の26,037百万円（前年同期は27,085百万円）となりました。

<インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価>

インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価は、主として、設備関連費用の増加、無線データ通信サービス提供に係る回線関連費用の増加等があり、前年同期比6.8%増の15,311百万円（前年同期は14,341百万円）となりました。バックボーンコストは、前年同期比0.9%減の1,830百万円となりました。インターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上総利益は、前年同期比12.5%増の2,992百万円（前年同期は2,660百万円）となり、売上総利益率は16.3%となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、常駐外注人員の削減による外注関連費用の減少及びシステム構築売上高の減少に伴う仕入の減少等があり、前年同期比17.5%減の10,050百万円（前年同期は12,178百万円）となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比1.0%増の3,574百万円（前年同期は3,539百万円）となり、売上総利益率は26.2%となりました。

<機器売上原価>

機器売上原価は、機器売上高の減少に伴い、前年同期比42.1%減の269百万円（前年同期は466百万円）となりました。売上総利益は40百万円（前年同期は59百万円）となり、売上総利益率は13.0%となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業は引き続き事業の立ち上げ時期にあり、当第2四半期連結累計期間のATM運営事業売上原価は407百万円（前年同期は100百万円）となりました。

iii) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当第2四半期連結累計期間における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比1.8%減の5,072百万円(前年同期は5,164百万円)となりました。

<販売費>

販売費は、主として無形固定資産の除却及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比10.3%増の2,594百万円(前年同期は2,351百万円)となりました。

<一般管理費>

一般管理費は、主として外注関連費用の減少及び一般経費の抑制等により、前年同期比13.2%減の2,315百万円(前年同期は2,669百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、(株)IIJイノベーションインスティテュートに係る研究開発費の増加があり、前年同期比13.5%増の163百万円(前年同期は144百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、新規事業として立上げ途上にあるATM運営事業の営業損失は増加したものの、インターネット接続及びアウトソーシングサービスに係る売上総利益の増加、一般管理費の減少等により、前年同期比16.0%増の1,166百万円(前年同期は1,005百万円)となりました。

v) その他の収益(△費用)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の収益(△費用)は、支払利息及び投資有価証券評価損失の減少等により、140百万円のその他の費用(前年同期は239百万円のその他の費用)となりました。

vi) 税引前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比33.9%増の1,026百万円(前年同期は766百万円)となりました。

vii) 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における法人税等は、法人税等調整額(損)373百万円(前年同期の法人税等調整額(損)は378百万円)の計上があり、528百万円の費用(前年同期は539百万円の費用)となりました。

当第2四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、42百万円の利益(前年同期は1百万円の利益)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同期比137.1%増の540百万円(前年同期は228百万円)となりました。

viii) 当社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における非支配持分に帰属する四半期純損失は、GDJ Japan(株)及び(株)トラストネットワークスに係る損失により175百万円(前年同期は140百万円の損失)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比94.6%増の715百万円(前年同期は368百万円)となりました。

(3) 参考情報

インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高の内訳、インターネット接続サービスの契約数及び法人向け接続サービスの契約総帯域は、下記のとおりであります

<インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高の内訳>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高合計	17,001	18,304	7.7
うち、法人向け接続サービス	6,328	6,888	8.8
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	4,565	4,648	1.8
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	1,434	1,456	1.5
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	151	634	318.5
うち、その他	178	150	△15.4
うち、個人向け接続サービス	3,211	3,410	6.2
うち、自社ブランド提供分	512	513	0.3
うち、ハイホーブランド提供分	2,425	2,612	7.7
うち、OEM提供分	274	285	3.7
うち、アウトソーシングサービス	7,462	8,006	7.3

<インターネット接続サービスの契約数>

	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	増減数
	契約数(件)	契約数(件)	(件)
法人向け接続サービス契約数合計	40,611	57,200	16,589
うち、IPサービス(100Mbps未満)	895	926	31
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	213	228	15
うち、IPサービス(1Gbps以上)	76	106	30
うち、インターネットデータセンター接続サービス	299	295	△4
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	25,101	26,865	1,764
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	12,373	27,327	14,954
うち、その他	1,654	1,453	△201
個人向け接続サービス契約数合計	457,289	414,154	△43,135
うち、自社ブランド提供分	48,287	48,263	△24
うち、ハイホーブランド提供分	186,396	173,410	△12,986
うち、OEM提供分	222,606	192,481	△30,125

<法人向け接続サービスの契約総帯域>

	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	増減
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向け接続サービス契約総帯域(注)	449.1	619.8	170.7

(注) 法人向け接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び株主資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比912百万円減少し、51,389百万円となりました。

前連結会計年度末からの主な増減内容として、流動資産において、売掛金の減少1,530百万円、主としてシステムインテグレーション案件に係る機器保守料等の前払費用の増加442百万円等がありました。流動負債において、短期借入金の減少150百万円、買掛金及び未払金の減少679百万円、繰延収益の増加232百万円等がありました。長期リース債務残高は、852百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における繰延税金流動資産及び繰延税金固定資産(共に純額)の残高は、各々424百万円及び2,240百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末におけるその他投資の残高は、前連結会計年度末比257百万円増加し2,171百万円となり、その内訳は、上場株式等の売却可能有価証券809百万円、非上場株式等998百万円及び出資金等364百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末における電話加入権を除くのれん等の非償却無形固定資産の残高は5,393百万円となり、その内訳は、のれん2,639百万円、顧客関係2,562百万円及び商標権192百万円でありました。また、償却対象無形固定資産の残高は250百万円となり、その内訳は、顧客関係138百万円及びライセンス112百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本の額は、前連結会計年度末比471百万円増の25,641百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント改善し、49.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、10,789百万円(前年同四半期末における現金及び現金同等物の残高は9,319百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてインターネット接続及びアウトソーシングサービスに係る売上総利益の増加による営業利益の増加があり、また、売掛金の減少1,535百万円(前年同期は2,256百万円の減少)、たな卸資産及び前払費用等の増加237百万円(前年同期は412百万円の増加)などの営業資産の増減、主としてシステム構築案件減少による仕入れ等の減少に伴う買掛金及び未払金の減少515百万円(前年同期は1,238百万円の減少)などの営業負債の減少等があり、これらを主な要因として、4,792百万円の収入(前年同期は4,005百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得にて1,949百万円の支出(前年同期は1,748百万円の支出)、短期投資及びその他投資の取得にて200百万円の支出等があり、これらを主な要因として、2,105百万円の支出(前年同期は2,034百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、キャピタル・リース債務の元本返済1,710百万円(前年同期の返済額は1,744百万円)、短期借入金の返済150百万円(純額)(前年同期の返済額は2,150百万円(純額))、平成21年3月期の期末配当金の支払い203百万円があり、これらを要因として、2,063百万円の支出(前年同期は4,100百万円の支出)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境については、景気は持ち直しに向かうことが期待される一方で、雇用情勢の一層の悪化、世界的な金融危機の影響、世界景気の下振れ懸念などの景気下押しリスクに留意する必要があるものと認識しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主として、景気動向に起因する企業の設備投資抑制によるシステム構築案件の中止、順延の影響が大きく、平成21年5月15日に公表した当第2四半期連結累計期間における営業収益予想数値に対し96.3%の32,275百万円と想定を下回り弱含みました。一方、営業利益については、外注関連費用及び一般管理費の削減を始めとするコストコントロールが奏功し、営業利益予想数値に対し145.8%の1,166百万円と想定を上回る水準で推移いたしました。

上半期は下半期に比べ相対的に売上及び利益規模は小さい時期であり、通期業績の進捗にあたっては、主として、ストック売上の継続増加、例年季節変動要因により大きくなる第4四半期のシステム構築の売上規模に拠るところが大きいためです。売上面では、少しずつ見え始めた景気先行指標の回復とそれに続くであろう企業の設備投資意欲の復調がどの程度の時期に業績に反映されるかは依然として不透明であり、一方で、利益面では、下半期においても継続的にコストコントロールに注力していく所存です。これらより、当第2四半期連結累計期間の業績状況及び結果は通期予想を変更する規模にはなく、平成21年5月15日に公表した平成22年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社グループは、当第2四半期連結会計期間よりASC105「一般に公正妥当と認められた会計原則」を適用しております。同基準は、従来、会計研究公報、会計原則審議会意見書、SFAS及びその解釈指針等からなっていた米国会計基準について、当該基準を会計基準編纂書に含まれる権威あるものと会計基準編纂書に含まれない権威のないものの2つに区分し、従来の基準書の体系を変更しております。当社グループにおいては、当第2四半期連結会計期間より、新しく体系化された番号により会計基準を記載しております。

平成21年4月1日より、ASC805「企業結合」（旧SFAS改訂第141号「企業結合」）を適用しております。ASC805は、買収者が財務諸表において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債、被買収者の非支配持分及び取得したのれんの認識及び測定に関する基準及び要求を規定しており、企業結合の内容及び財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示要求を規定しております。当第2四半期連結累計期間において企業結合は発生していないため、ASC805の適用は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。将来の影響については、結合する事業の規模と内容に大きく依存するものと見込まれます。

平成21年4月1日より、ASC810-10-65「連結：連結財務諸表における非支配持分—会計研究公報第51号の改訂」を適用しております。ASC810-10-65は、子会社における非支配持分は親会社における株主持分として、連結財務諸表上資本の部に表示することを要求しております。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理することも要求しております。これにより当社グループは、従来連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として資本の部に含めて計上し、また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しております。ASC810-10-65の表示及び開示に関する規定は遡及的に適用されることから、当社グループは、前連結会計年度の連結貸借対照表ならびに前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表を組替表示しております。なお、ASC810-10-65の適用による当社グループの連結財政状態及び経営成績への重要な影響はありませんでした。

5. 四半期連結財務諸表 [米国会計基準]

(1) 四半期連結貸借対照表 (未監査)

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産:				
現金及び現金同等物	10,789,017		10,187,724	
売掛金				
－平成21年9月30日及び平成21年3月31日現在、それぞれ 24,386千円及び22,072千円の貸倒引当金控除後	8,726,598		10,256,527	
たな卸資産	727,560		529,756	
前払費用	2,213,662		1,771,955	
繰延税金資産-流動	424,380		762,221	
その他流動資産				
－平成21年9月30日及び平成21年3月31日現在、それぞれ720 千円及び11,720千円の貸倒引当金控除後	530,309		848,586	
流動資産合計	23,411,526	45.6	24,356,769	46.6
持分法適用関連会社に対する投資	1,013,224	2.0	947,626	1.8
その他投資	2,171,310	4.2	1,914,594	3.7
有形固定資産				
－平成21年9月30日及び平成21年3月31日現在、それぞれ 18,111,332千円及び16,444,517千円の減価償却累計額控除後	13,170,532	25.6	13,172,891	25.2
のれん	2,639,319	5.1	2,639,319	5.0
その他無形固定資産-純額	3,013,492	5.9	3,201,806	6.1
敷金保証金	2,082,460	4.1	2,072,652	4.0
繰延税金資産-非流動	2,240,080	4.4	2,253,464	4.3
その他資産				
－平成21年9月30日及び平成21年3月31日現在、それぞれ 78,832千円及び72,800千円の貸倒引当金、並びに16,701千円 の貸付金に対する評価性引当金控除後	1,647,459	3.2	1,742,078	3.3
資産合計	51,389,402	100.0	52,301,199	100.0

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)				
流動負債：				
短期借入金	7,200,000		7,350,000	
短期リース債務	3,081,879		3,272,257	
買掛金及び未払金	5,386,158		6,064,829	
未払費用	1,105,352		1,069,310	
退職給付引当金－流動	11,959		11,959	
繰延収益	1,487,439		1,255,749	
その他流動負債	722,399		763,544	
流動負債合計	18,995,186	37.0	19,787,648	37.8
長期リース債務	4,014,599	7.8	4,866,120	9.3
退職給付引当金－非流動	1,545,961	3.0	1,399,592	2.7
その他固定負債	1,098,866	2.1	1,004,920	1.9
負債合計	25,654,612	49.9	27,058,280	51.7
約定債務及び偶発債務				
資本：				
当社株主に帰属する資本：				
資本金：普通株式				
－平成21年9月30日及び平成21年3月31日現在、授權株式 数：377,600株、発行済株式数：206,478株	16,833,847	32.8	16,833,847	32.2
資本準備金	27,415,772	53.3	27,611,737	52.8
欠損金	△ 18,036,299	△ 35.1	△ 18,549,142	△ 35.5
その他の包括損失累計額	△ 166,247	△ 0.3	△ 320,711	△ 0.6
自己株式				
－平成21年9月30日及び平成21年3月31日現在、当社が保有 する株式数：3,934株	△ 406,547	△ 0.8	△ 406,547	△ 0.8
当社株主に帰属する資本合計	25,640,526	49.9	25,169,184	48.1
非支配持分	94,264	0.2	73,735	0.2
資本合計	25,734,790	50.1	25,242,919	48.3
負債及び資本合計	51,389,402	100.0	52,301,199	100.0

(2) 四半期連結損益計算書(未監査)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益:				
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高:				
法人向け接続サービス	6,327,721		6,887,207	
個人向け接続サービス	3,211,251		3,410,051	
アウトソーシングサービス	7,462,257		8,006,440	
合計	17,001,229		18,303,698	
システムインテグレーション売上高:				
構築	6,289,946		4,148,014	
運用保守	9,427,609		9,475,548	
合計	15,717,555		13,623,562	
機器売上高	524,087		309,586	
ATM運営事業売上高	10,970		38,178	
営業収益合計	33,253,841	100.0	32,275,024	100.0
営業費用:				
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	14,341,393		15,311,269	
システムインテグレーション売上原価	12,178,300		10,049,470	
機器売上原価	464,841		269,315	
ATM運営事業売上原価	99,984		406,517	
売上原価合計	27,084,518	81.5	26,036,571	80.7
販売費	2,351,033	7.1	2,593,637	8.0
一般管理費	2,669,171	8.0	2,315,698	7.2
研究開発費	143,677	0.4	163,035	0.5
営業費用合計	32,248,399	97.0	31,108,941	96.4
営業利益	1,005,442	3.0	1,166,083	3.6
その他の収益(△費用):				
受取利息	26,243		13,086	
支払利息	△ 206,407		△ 168,189	
為替差損益	3,998		4,619	
その他投資の売却に係る利益-純額	-		11,302	
その他投資に係る評価損失	△ 61,092		△ 31,172	
その他-純額	△ 2,134		29,884	
その他の収益(△費用)合計-純額	△ 239,392	△ 0.7	△ 140,470	△ 0.4
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	766,050	2.3	1,025,613	3.2
法人税等	539,124	1.6	527,809	1.6
持分法による投資損益	835	0.0	42,147	0.1
四半期純利益	227,761	0.7	539,951	1.7
控除-非支配持分に帰属する四半期純損失	139,793	0.4	175,436	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	367,554	1.1	715,387	2.2
1株当たり四半期純利益				
基本的加重平均流通普通株式数(株)	206,478		202,544	
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	206,538		202,544	
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	1,780.11		3,532.01	
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	1,779.60		3,532.01	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	227,761	539,951
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	2,599,105	2,643,516
退職給付引当金繰入額－支払額控除後	129,483	146,369
貸倒引当金繰入額・戻入益(△)	8,391	△ 646
有形固定資産除却損	35,728	18,251
その他投資の売却に係る利益－純額	—	△ 11,302
その他投資に係る評価損失	61,092	31,172
為替差損	8,867	18,212
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	29,545	△ 42,147
繰延税金費用	377,983	372,865
その他	1,707	—
営業資産及び負債の増減－企業及び事業の買収による影響額の控除後：		
売掛金の減少	2,255,821	1,535,228
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の増加	△ 411,600	△ 236,630
買掛金及び未払金の減少	△ 1,238,019	△ 515,033
未払法人所得税の減少	△ 357,393	△ 44,001
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加－純額	276,117	336,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,004,588	4,792,214
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 1,747,972	△ 1,949,051
売却可能有価証券の取得	△ 99,992	△ 16,367
短期投資及びその他投資の取得	△ 119,263	△ 200,016
持分法適用関連会社株式への投資	—	△ 22,834
売却可能有価証券の売却による収入	—	32,792
短期投資及びその他投資の売却による収入	12,009	47,131
敷金保証金の支払	△ 78,718	△ 44,643
敷金保証金の返還	17,882	36,562
積立保険料の支払	△ 25,614	△ 28,930
保険払戻金	7,382	39,959
その他	△ 104	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,034,390	△ 2,105,078

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が 3 ヶ月を超える短期借入金による調達	5,400,000	5,100,000
当初の返済期限が 3 ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 5,875,000	△ 5,350,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 1,743,847	△ 1,710,091
当初の返済期限が 3 ヶ月以内の短期借入金の純増減 (△)	△ 1,675,000	100,000
配当金の支払額	△ 206,478	△ 202,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,100,325	△ 2,062,635
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	△ 21,618	△ 23,208
現金及び現金同等物の増加・減少額 (△)	△ 2,151,745	601,293
現金及び現金同等物の期首残高	11,470,980	10,187,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,319,235	10,789,017
キャッシュ・フローに係る追加情報：		
利息支払額	205,700	172,311
法人所得税支払額・還付額 (△)	401,943	△ 17,350
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	2,768,002	664,353
有形固定資産の取得に係る未払金	493,530	370,203

(4) 継続企業の前提に関する注記 (未監査)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報 (未監査)

ビジネスセグメント情報：

営業収益：

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
ネットワークサービス及びシステム インテグレーション事業	33,322,671	32,443,033
外部顧客に対するもの	33,242,871	32,236,846
セグメント間取引	79,800	206,187
ATM運営事業	10,970	38,178
外部顧客に対するもの	10,970	38,178
セグメント間取引	-	-
セグメント間取引消去	79,800	206,187
連結	33,253,841	32,275,024

営業利益(△損失)：

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
ネットワークサービス及びシステム インテグレーション事業	1,252,716	1,644,563
ATM運営事業	△233,403	△459,262
セグメント間取引消去	13,871	19,218
連結	1,005,442	1,166,083

なお、地域別情報については、海外取引に重要性がないため、開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 (未監査)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報（未監査）

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	10,187,921	△18.7
合計	10,187,921	△18.7

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。
 3 当社グループは、インターネット接続及びアウトソーシングサービス、機器販売ならびにATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション及び機器販売	15,304,806	△13.2	16,242,659	△6.1
合計	15,304,806	△13.2	16,242,659	△6.1

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。
 3 当社グループは、インターネット接続及びアウトソーシングサービスならびにATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。
 4 システムインテグレーション及び機器販売において、受注段階における区分は困難であるため、これらの合計額を記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高合計	18,303,698	7.7
うち、法人向け接続サービス	6,887,207	8.8
うち、個人向け接続サービス	3,410,051	6.2
うち、アウトソーシングサービス	8,006,440	7.3
システムインテグレーション売上高合計	13,623,562	△13.3
うち、構築	4,148,014	△34.1
うち、運用保守	9,475,548	0.5
機器売上高	309,586	△40.9
ATM運営事業売上高	38,178	248.0
計	32,275,024	△2.9

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。
 3 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、総販売実績に対する割合が100分の10を超える主要な販売先はありませんので、主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合について記載を省略しております。

平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

(別紙) 参考資料1: 「平成22年3月期 第2四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国会計基準〕」

平成22年3月期 第2四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国会計基準〕

当社グループの平成22年3月期第2四半期(平成21年7月1日から平成21年9月30日までの3ヶ月)の連結業績(米国会計基準、未監査)について、以下のとおり開示いたします。

＜＜ 決算ハイライト ＞＞

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益(売上高)	16,926	16,441	△2.9
うち、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高	8,605	9,178	6.7
うち、システムインテグレーション売上高	8,029	7,059	△12.1
うち、機器売上高	286	173	△39.5
うち、ATM運営事業売上高	6	31	400.7
売上原価	13,782	13,200	△4.2
うち、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	7,276	7,661	5.3
うち、システムインテグレーション売上原価	6,154	5,174	△15.9
うち、機器売上原価	266	150	△43.4
うち、ATM運営事業売上原価	86	215	151.7
販売費、一般管理費等及び研究開発費	2,550	2,426	△4.9
営業利益	594	815	37.2
税引前四半期純利益	456	726	59.0
当社株主に帰属する四半期純利益	198	535	169.5

＜インターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上高、売上原価及び売上総利益率(3ヶ月)＞

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高合計	8,605	9,178	6.7
うち、法人向け接続サービス	3,218	3,439	6.9
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	2,295	2,301	0.3
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	721	729	1.1
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	115	335	191.1
うち、その他	87	74	△15.1
うち、個人向け接続サービス	1,615	1,712	6.0
うち、自社ブランド提供分	254	260	2.6
うち、ハイホーブランド提供分	1,222	1,310	7.2
うち、OEM提供分	139	142	1.9
うち、アウトソーシングサービス	3,772	4,027	6.8
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	7,276	7,661	5.3
うち、バックボーンコスト	951	912	△4.2
売上総利益率	15.4%	16.5%	—

<システムインテグレーションの売上高、売上原価及び売上総利益率(3ヶ月)>

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
システムインテグレーション売上高	8,029	7,059	△12.1
うち、構築	3,254	2,344	△28.0
うち、運用保守	4,775	4,715	△1.3
システムインテグレーション売上原価	6,154	5,174	△15.9
売上総利益率	23.3%	26.7%	—

<機器売上の売上高、売上原価及び売上総利益率(3ヶ月)>

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
機器売上高	286	173	△39.5
機器売上原価	266	150	△43.4
売上総利益率	7.0%	13.1%	—

<ATM運営事業の売上高及び売上原価(3ヶ月)>

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ATM運営事業売上高 ^(注1)	6	31	400.7
ATM運営事業売上原価 ^(注1)	86	215	151.7

(注1) ATM運営事業について、売上総利益(△総損失)率の記載は省略しております。

<その他の財務指標(3ヶ月)>

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
Adjusted EBITDA(償却前営業利益) ^(注2)	1,948	2,099	7.7
設備投資(キャピタル・リースを含む) ^(注2)	2,685	1,124	△58.1
減価償却費等	1,354	1,284	△5.2

(注2) (別紙)参考資料2:「平成22年3月期 第2四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国会計基準〕に関する追加情報」の連結財務指標の調整表をご参照下さい。

四半期連結財務諸表〔米国会計基準〕

(1) 四半期連結貸借対照表 (未監査)

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産:				
現金及び現金同等物	10,789,017		10,187,724	
売掛金				
－平成21年9月30日及び平成21年3月31日現在、それぞれ24,386千円及び22,072千円の貸倒引当金控除後	8,726,598		10,256,527	
たな卸資産	727,560		529,756	
前払費用	2,213,662		1,771,955	
繰延税金資産-流動	424,380		762,221	
その他流動資産				
－平成21年9月30日及び平成21年3月31日現在、それぞれ720千円及び11,720千円の貸倒引当金控除後	530,309		848,586	
流動資産合計	23,411,526	45.6	24,356,769	46.6
持分法適用関連会社に対する投資	1,013,224	2.0	947,626	1.8
その他投資	2,171,310	4.2	1,914,594	3.7
有形固定資産				
－平成21年9月30日及び平成21年3月31日現在、それぞれ18,111,332千円及び16,444,517千円の減価償却累計額控除後	13,170,532	25.6	13,172,891	25.2
のれん	2,639,319	5.1	2,639,319	5.0
その他無形固定資産-純額	3,013,492	5.9	3,201,806	6.1
敷金保証金	2,082,460	4.1	2,072,652	4.0
繰延税金資産-非流動	2,240,080	4.4	2,253,464	4.3
その他資産				
－平成21年9月30日及び平成21年3月31日現在、それぞれ78,832千円及び72,800千円の貸倒引当金、並びに16,701千円の貸付金に対する評価性引当金控除後	1,647,459	3.2	1,742,078	3.3
資産合計	51,389,402	100.0	52,301,199	100.0
(負債及び資本の部)				
流動負債:				
短期借入金	7,200,000		7,350,000	
短期リース債務	3,081,879		3,272,257	
買掛金及び未払金	5,386,158		6,064,829	
未払費用	1,105,352		1,069,310	
退職給付引当金 - 流動	11,959		11,959	
繰延収益	1,487,439		1,255,749	
その他流動負債	722,399		763,544	
流動負債合計	18,995,186	37.0	19,787,648	37.8
長期リース債務	4,014,599	7.8	4,866,120	9.3
退職給付引当金 - 非流動	1,545,961	3.0	1,399,592	2.7
その他固定負債	1,098,866	2.1	1,004,920	1.9
負債合計	25,654,612	49.9	27,058,280	51.7
約定債務及び偶発債務				
資本:				
当社株主に帰属する資本:				
資本金: 普通株式				
－平成21年9月30日及び平成21年3月31日現在、授權株式数: 377,600株、発行済株式数: 206,478株	16,833,847	32.8	16,833,847	32.2
資本準備金	27,415,772	53.3	27,611,737	52.8
欠損金	△ 18,036,299	△ 35.1	△ 18,549,142	△ 35.5
その他の包括損失累計額	△ 166,247	△ 0.3	△ 320,711	△ 0.6
自己株式				
－平成21年9月30日及び平成21年3月31日現在、当社が保有する株式数: 3,934株	△ 406,547	△ 0.8	△ 406,547	△ 0.8
当社株主に帰属する資本合計	25,640,526	49.9	25,169,184	48.1
非支配持分	94,264	0.2	73,735	0.2
資本合計	25,734,790	50.1	25,242,919	48.3
負債及び資本合計	51,389,402	100.0	52,301,199	100.0

(2) 四半期連結損益計算書 (未監査)

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益:				
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高:				
法人向け接続サービス	3,217,967		3,438,714	
個人向け接続サービス	1,615,048		1,712,157	
アウトソーシングサービス	3,771,761		4,026,997	
合計	8,604,776		9,177,868	
システムインテグレーション売上高:				
構築	3,254,198		2,344,379	
運用保守	4,774,533		4,714,537	
合計	8,028,731		7,058,916	
機器売上高	286,066		173,011	
ATM運営事業売上高	6,135		30,719	
営業収益合計	16,925,708	100.0	16,440,514	100.0
営業費用:				
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	7,276,321		7,660,765	
システムインテグレーション売上原価	6,154,063		5,173,745	
機器売上原価	265,915		150,388	
ATM運営事業売上原価	85,303		214,748	
売上原価合計	13,781,602	81.4	13,199,646	80.3
販売費	1,178,307	7.0	1,268,757	7.7
一般管理費	1,286,463	7.6	1,070,553	6.5
研究開発費	85,156	0.5	86,353	0.5
営業費用合計	16,331,528	96.5	15,625,309	95.0
営業利益	594,180	3.5	815,205	4.9
その他の収益(△費用):				
受取利息	18,287		7,372	
支払利息	△ 100,204		△ 81,165	
為替差損益	6,401		△ 5,044	
その他投資の売却に係る利益-純額	-		11,302	
その他投資に係る評価損失	△ 53,701		△ 29,668	
その他-純額	△ 8,484		7,755	
その他の収益(△費用)合計-純額	△ 137,701	△ 0.8	△ 89,448	△ 0.5
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	456,479	2.7	725,757	4.4
法人税等	325,909	1.9	283,866	1.7
持分法による投資損益	△ 16,859	△ 0.1	10,634	0.1
四半期純利益	113,711	0.7	452,525	2.8
控除-非支配持分に帰属する四半期純損失	84,766	0.5	82,384	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	198,477	1.2	534,909	3.3
1株当たり四半期純利益				
基本的加重平均流通普通株式数(株)	206,478		202,544	
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	206,478		202,544	
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	961.25		2,640.95	
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	961.25		2,640.95	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	113,711	452,525
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	1,354,192	1,283,696
退職給付引当金繰入額－支払額控除後	57,227	87,687
貸倒引当金繰入額	7,699	4,403
有形固定資産除却損	6,040	9,286
その他投資の売却に係る利益	-	△ 11,302
その他投資に係る評価損失	53,701	29,668
為替差損	1,946	6,294
持分法による投資損益	16,859	△ 10,634
繰延税金	251,271	186,883
その他	1,707	-
営業資産及び負債の増減－企業及び事業の買収による影響額の控除後：		
売掛金の増加	△ 1,184,692	△ 199,373
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の減少	533,012	264,303
買掛金及び未払金の増加	573,285	421,485
未払法人所得税の増加	71,483	111,466
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加・減少(△)－純額	129,313	△ 8,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986,754	2,628,334
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 979,895	△ 854,753
売却可能有価証券の取得	△ 99,992	△ 9,617
短期投資及びその他投資の取得	△ 119,263	△ 200,016
持分法適用関連会社株式への投資	-	△ 22,834
売却可能有価証券の売却による収入	-	32,792
短期投資及びその他投資の売却による収入	6,728	33,631
敷金保証金の支払	△ 13,855	△ 10,414
敷金保証金の返還	1,965	34,225
積立保険料の支払	△ 12,676	△ 15,315
保険払戻金	7,382	12,346
その他	△ 52	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,209,658	△ 999,636
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達	300,000	-
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 525,000	△ 250,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 904,912	△ 780,466
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減(△)	△ 275,000	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,404,912	△ 730,466
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	3,846	△ 6,651
現金及び現金同等物の増加・減少額(△)	△ 623,970	891,581
現金及び現金同等物の期首残高	9,943,205	9,897,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,319,235	10,789,017

平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

(別紙) 参考資料2: 「平成22年3月期 第2四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国会計基準〕に関する追加情報」

平成22年3月期 第2四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国会計基準〕に関する追加情報

当社グループの平成22年3月期 第2四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国会計基準〕について、以下の補足情報を追加で開示いたします。

連結財務指標の調整表

1. Adjusted EBITDA (償却前営業利益) (3ヶ月)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	百万円	百万円
Adjusted EBITDA (償却前営業利益)	1,948	2,099
減価償却費等	1,354	1,284
営業利益	594	815
その他の収益(△費用)-純額	△138	△89
法人税等	326	284
持分法による投資損益	△17	11
四半期純利益	113	453
控除-非支配持分に帰属する四半期純損失	85	82
当社株主に帰属する四半期純利益	198	535

2. 設備投資(3ヶ月)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	百万円	百万円
設備投資額(キャピタル・リースを含む)	2,685	1,124
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	1,705	269
有形固定資産の取得額	980	855

(注) 当社の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成をしておりますが、米国会計基準以外の指標(当社の公表する、Adjusted EBITDA(償却前営業利益)、設備投資など)について公表する場合には、当該指標の算定根拠(調整表)を添付することが、米国SEC(米国証券取引委員会)より求められております。